

令和元年度

静岡市の財務書類

(一般会計等)

○貸借対照表

○行政コスト計算書

○純資産変動計算書

○資金収支計算書

令和3年3月



【 目 次 】

(項 目)	(頁)
I. はじめに	… 1
II. 財務書類について	… 1
1. 地方公会計制度	… 1
2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更	… 1
(1) 特徴	… 1
(2) 対象資産の範囲の変更	… 2
(3) 固定資産の評価基準の変更	… 2
(4) その他の主な変更	… 2
3. 公会計情報の活用	… 3
4. 財務書類作成の基礎条件	… 4
5. 財務書類 4 表とは	… 5
III. 一般会計等の財務書類	… 6
1. 一般会計等の財務書類の概要	… 6
2. 貸借対照表	… 7
(1) 本年度貸借対照表の状況	… 7
(2) 市民一人あたりの貸借対照表	… 9
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	… 9
(4) 将来世代負担比率	… 10
3. 行政コスト計算書	… 11
(1) 本年度行政コスト計算書の状況 行政分野別の状況	… 11
(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書	… 12
(3) 行政分野別の状況	… 13
(4) 受益者負担比率	… 14
4. 純資産変動計算書	… 15
(1) 本年度純資産変動計算書の状況	… 15
(2) 純資産比率	… 16
5. 資金収支計算書	… 17
(1) 本年度資金収支計算書の状況	… 18
IV. 今後の対応・取組	… 19
V. その他資料	… 21
1. 貸借対照表	… 21
2. 行政コスト計算書	… 22
3. 純資産変動計算書	… 23
4. 資金収支計算書	… 24

5. 財務書類作成に係る会計等の範囲	…25
6. 本市の財務書類作成経緯	…26
7. 耐用年数表	…27
8. 事業別行政コスト計算書	…29

I. はじめに

地方公共団体の会計では、予算の適正かつ確実な執行に資する単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されていました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会等に提供するため、複式簿記・発生主義会計に基づく統一的な基準による財務書類を導入しています。

II. 財務書類について

1. 地方公会計制度

地方公会計制度では、これまで「新地方公会計制度研究会報告書」等に示す「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」（以下「基準モデル」という。）「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」（以下「改訂モデル」という。）を活用し、公会計の整備推進に取り組むことが求められていました。

本市では、平成20年度決算から「改訂モデル」による財務書類の作成、公表を行ってきました。

このような中、財務書類の作成方式には、「改訂モデル」「基準モデル」のほか「東京都方式」など、複数の方式が混在し、自治体間の比較が難しい等の課題もあったため、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務省通知）」により、全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で「統一的な基準」による財務書類の作成をするよう要請があったところです。

本市もこの要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

2. 「改訂モデル」から「統一的な基準」への変更

(1) 特徴

「統一的な基準」では、以下の特徴があります。

項目	従前	統一的な基準
複式簿記の導入	総務省方式改訂モデルでは決算統計データを活用して財務書類を作成	発生都度（日々）又は期末一括で複式仕訳をすることで財務書類を作成 （本市は期末一括仕訳）
固定資産台帳の整備	総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備がされていない （公有財産台帳により管理し、取得価額、耐用年数等はない）	固定資産台帳を整備することで個々の資産の取得価額、耐用年数を管理でき、公共施設等のマネジメントにも活用可能（固定資産台帳を整備し、道路などのインフラ資産の計上及び再評価により資産が増加）
比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式といった複数の方式が存在 （自治体間の比較が困難）	統一的な基準による財務書類を作成することで自治体間での比較が可能

(2) 対象資産の範囲の変更

公有財産台帳は、建物、土地及び備品等を中心に計上していましたが、固定資産台帳は、道路などのインフラ資産を含め、すべての固定資産を計上しています。

(3) 固定資産の評価基準の変更

【土地】

固定資産のうち、道路などの土地について、「改訂モデル」では取得原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では、取得原価で資産計上しますが、昭和 59 年度以前に取得したものや、昭和 60 年度以降の取得であっても取得原価が不明なものについては、再調達原価で計上します。また、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地の簿価は原則として備忘価額 1 円で計上します。

※再調達原価とは、対象の不動産を仮にもう一度建築・造成した場合にかかる費用

【建物・工作物等】

一般会計等の建物や道路、公園などの工作物等について、「改訂モデル」では取得原価を基に減価償却を行ってききましたが、「統一的な基準」では、原則として取得原価ですが、昭和59年以前に建設された建物は、再調達原価で再評価し、減価償却を行います。

(4) その他の主な変更

- ・財務書類の作成において 4 表方式と 3 表方式（行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合）の選択制導入（本市は 4 表方式を採用）
 - ⇒行政コスト計算書及び純資産変動計算書は、別々の計算書としても、結合した計算書としても、行財政の効率化を目指す際に不可欠な情報を提供可能
- ・貸借対照表における区分や勘定科目等の見直し（有形固定資産の目的別区分→土地、建物、工作物など）
 - ⇒地方公共団体は、一般的に固定資産や固定負債の占める割合が大きいため、固定性配列法が採用され、国の財務書類等の基準では資産の種類ごとに区分
- ・行政コスト計算書における臨時損失・臨時利益の区分追加
 - ⇒経常的な行政コストと臨時的に生じた損失・利益を区分
- ・純資産変動計算書の内訳の簡略化（固定資産台帳の財源情報を任意に）
 - ⇒過去に取得した資産に関する正確な財源情報の収集の困難性、及び事務負担の軽減を考慮
- ・資金収支計算書において、従前の経常的収支・資本的収支・財務的収支の区分を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に変更
 - ⇒区分ごとの支出と財源の対応関係の表示から活動区分別の表示に変更

など

3. 公会計情報の活用

貸借対照表等の財務書類については、これまで基準モデルや総務省方式改訂モデル等により、ほとんどの自治体で作成されていましたが、財務書類を予算編成や行政評価等に積極的に活用している自治体は一部に限られている現状です。

このような状況の中、今後統一的な基準による財務書類等を、予算編成や行政評価等に積極的に活用していくことが期待されていることから、本市においても以下の基本方針のもと、財務書類の基礎データである公会計情報の積極的な活用を図っていきます。

【基本方針】

- 現在の歳入歳出決算では把握しにくい、ストック情報・コスト情報を補い、新たな切り口により課題を見つけ出す。
- 公会計情報を行財政改革やアセットマネジメントに活かすなど、様々な活用方策を検討し、課題を解決していく。

(1) 行財政改革への活用

公会計制度の各データを検証し、行政サービスに係るコストを市民に分かりやすく示すとともに、コストの経年比較などを行い、今後の財政運営に活用していきます。

(2) アセットマネジメントへの活用

高度経済成長期等に集中整備した公共施設の保全・更新需要が増大する中、公会計データを参考に、計画的なマネジメントを推進する。

①基本データの統一

「施設カルテ」の基本データと公会計情報(財務及び固定資産データ)の統一を図る。
⇒客観性、信頼性の確保

(3) 積極的な情報公開

本市の財政状況を検証・分析するほか、自治体間比較を行うことで行財政運営に係る課題等を見直すことができる。

①わかりやすい資料の作成

公会計情報を活用して、わかりやすい財務書類やIR資料を作成し市民や投資家に情報開示する。
⇒財政状況の見える化促進

4. 財務書類作成の基礎条件

本市では、統一的な基準に基づき、以下の条件で作成しています。

(1) 対象会計

一般会計等（普通会計）を対象に作成しています。本市の一般会計等は以下の6会計です。

- ① 一般会計
- ② 電気事業経営記念基金会計
- ③ 土地区画整理清算金会計
- ④ 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計
- ⑤ 公債管理事業会計
- ⑥ 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

(2) 対象年度

令和元年度（作成基準日：令和2年3月31日）

なお、出納整理期間（令和2年4月1日～令和2年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

(3) 基礎数値

令和元年度歳入歳出データ及び令和元年度末固定資産台帳データを基礎数値としています。

(4) 減価償却

土地を除く有形固定資産については、7. 耐用年数表（27ページ）により定額法で減価償却を行っています。

(5) その他

本資料中の数値は、原則として計数ごとに四捨五入で表示しており、各表中の数値とその内訳の合計値とは一致しない場合があります。また、減数又は負数は「△」で表示しています。

人口は、各年度末の住民基本台帳人口（外国人含む）により算定しており、令和元年度末：696,367人、平成30年度末：699,946人を使用しています。

5. 財務書類4表とは

財務書類には次の4種類があり、下図のとおり相関関係があります。従前の市の会計方式（現金主義・単式簿記）ではあらわしにくい資産や負債の状況や行政サービスにかかるコストなどを、企業会計的手法により作成した書類です。

○貸借対照表

貸借対照表は、年度末の時点で、市が所有している資産（土地・建物）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料などの収益を集計し、費用と収益の差額を表します。

○純資産変動計算書

純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増減したかを表します。「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税などの税金等や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

○資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に分けて表しているものです。

貸借対照表

資産 (現在保有している財産)	負債 (将来世代の負担)
1 固定資産 (市民が所有する行政サービスを提供するために必要な資産(土地・建物など)や他団体への出資金、貸付金、今後の財政運営に必要な基金など)	1 固定負債 (負債のうち、1年を超えて支払期限が到来するもので、資産を取得するために借入れた地方債や市職員の退職手当引当金など)
2 流動資産 (現金や預金など)	2 流動負債 (負債のうち、1年以内に支払期限が到来するもので、地方債や市職員の賞与等引当金など)
うち現金預金	純資産 (現在までの世代の負担)

行政コスト計算書

経常費用 (資産形成に結びつかない経常的なコスト) 業務費用 ・人にかかるコスト(人件費、退職手当など) ・物にかかるコスト (行政サービスに必要な物品購入、減価償却など) ・その他にかかるコスト(地方債の利子など) 移転費用 (保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など)
経常収益(行政サービスの直接的な対価)
純経常行政コスト
臨時損失(災害復旧事業費、資産徐売却損など)
臨時利益(資産売却益)
純行政コスト (市税等の財源が賄うべきコスト)

資金収支計算書

業務活動収支 (日常の行政活動にかかる資金収支)
+
投資活動収支 (投資・出資、基金の積立て等にかかる資金収支)
+
財務活動収支 (地方債の発行・償還等にかかる資金収支)
本年度資金収支額 ① 前年度末資金残高 ② 本年度末資金残高 ③ (①+②) 本年度末歳計外現金残高 ④
本年度末現金預金残高 ⑤ (③+④)

純資産変動計算書

前年度末純資産残高
+
純行政コスト
+
財源(税金等、国県等補助金)
+
固定資産等の変動
+
資産評価替等
本年度末純資産残高

Ⅲ. 一般会計等の財務書類

1. 一般会計等の財務書類の概要

資産:1兆8,217億円 負債:5,585億円 純資産:1兆2,632億円 経常行政コスト:2,605億円
 純資産比率:69.3% 将来世代負担比率:15.7% 受益者負担比率:6.0%

市民一人当たりの資産262万円 負債80万円

※『貸借対照表』の数値を、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口 696,367人(外国人を含む)で除して算出

【貸借対照表の見方】

- ・次世代に引き継ぐ資産額⇒1兆8,217億円
- ・次世代の負担となる負債額⇒5,585億円

【行政コスト計算書の見方】

- ・1年間の経常的な行政サービスにかかったコスト⇒2,605億円
- ・受益者負担により賄われたコスト⇒165億円

貸借対照表

資産	負債
1兆8,217億円	5,585億円
1 固定資産	1 固定負債
1兆7,941億円	4,997億円
2 流動資産	2 流動負債
276億円	588億円
	純資産
うち現金預金 100億円	1兆2,632億円

行政コスト計算書

経常費用	2,770億円
業務費用	1,567億円
・人にかかるコスト	754億円
・物にかかるコスト	766億円
・その他にかかるコスト	47億円
移転費用(移転支出的コスト)	1,203億円
経常収益	165億円
純経常行政コスト	2,605億円
臨時損失	16億円
臨時利益	1億円
純行政コスト	2,620億円

資金収支計算書

業務活動収支	113億円
+	
投資活動収支	△165億円
+	
財務活動収支	51億円
本年度資金収支額 ①	△1億円
前年度末資金残高 ②	82億円
本年度末資金残高 ③(①+②)	81億円
本年度末歳計外現金残高 ④	19億円
本年度末現金預金残高 ⑤(③+④)	100億円

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	1兆2,282億円
純行政コスト	2,620億円
+	
財源	2,558億円
+	
資産評価差額	△9億円
+	
無償所管換等	421億円
本年度末純資産残高	1兆2,632億円

【資金収支計算書の見方】

- ・1年間の資金の変動額⇒1億円

【純資産変動計算書の見方】

- ・純資産の変動額⇒350億円

2. 貸借対照表

(1) 本年度貸借対照表の状況

資産合計は1兆8,217億円、負債合計は5,585億円で、純資産合計は1兆2,632億円となりました。

「借方」では、「事業用資産」が海洋文化施設整備に関連する用地の取得などにより12億円増加したことや、「インフラ資産」が道路の開通などにより17億円増加したことなどにより、資産合計は前年度と比較して454億円増加しました。

「貸方」では、「地方債（1年以内償還地方債含む）」が臨時財政対策債の増などにより125億円増加する一方、「退職手当引当金」が現員現給などに伴い22億円減少したことで、負債合計が前年度と比較して104億円増加しました。

その結果、「純資産合計」は前年度と比較し350億円の増加となりました。

(借方)				(貸方)				(単位：億円)
科目(借方)	R1末 A	H30末 B	増減 A-B	科目(貸方)	R1末 A	H30末 B	増減 A-B	
固定資産	17,941	17,498	443	固定負債	4,997	4,873	124	
有形固定資産	16,860	16,822	38	地方債(※2)	4,277	4,124	153	
事業用資産	6,853	6,841	12	退職手当引当金	591	613	△22	
インフラ資産	9,921	9,904	17	その他	129	136	△7	
物品	86	77	9	流動負債	588	608	△20	
無形固定資産(※1)	54	5	49	1年以内償還地方債(※2)	494	522	△28	
投資その他の資産(※2)	1,027	671	356	賞与等引当金	59	56	3	
流動資産	276	265	11	その他	35	30	5	
現金預金	100	101	△1	負債合計	5,585	5,481	104	
基金	154	153	1	純資産 合計	12,632	12,282	350	
その他(※2)	22	11	11					
資産合計	18,217	17,763	454					

※1 地上権等を非償却資産に変更しました。

※2 公営企業会計への出資金を見直したこと等により、資産の「投資その他の資産」が369億円、「その他」が4億円、負債の「地方債」が56億円増加しました。

① 資産の部

ア 「事業用資産」は、インフラ資産以外の資産（庁舎や学校など）で構成されています。

イ 「インフラ資産」は、道路や河川、港湾、公園、防災施設の様にシステムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができないなどの特徴を有する資産で構成されています。

ウ 「無形固定資産」は、ソフトウェアや地役権等の無体財産で構成されています。

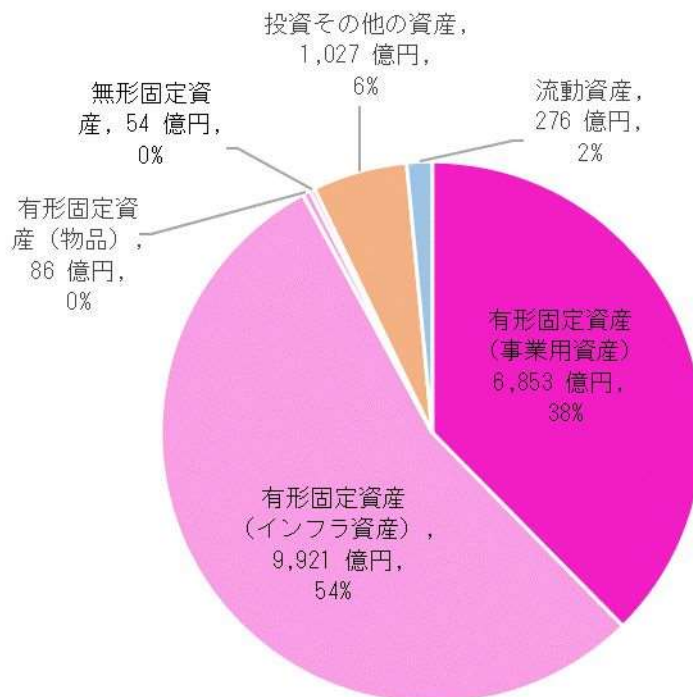
エ 「投資その他の資産」は、外郭団体等に対する出資金や基金などで構成されています。

オ 「流動資産」は、現金預金や税等の未収金などの債権で構成されています。

② 負債の部

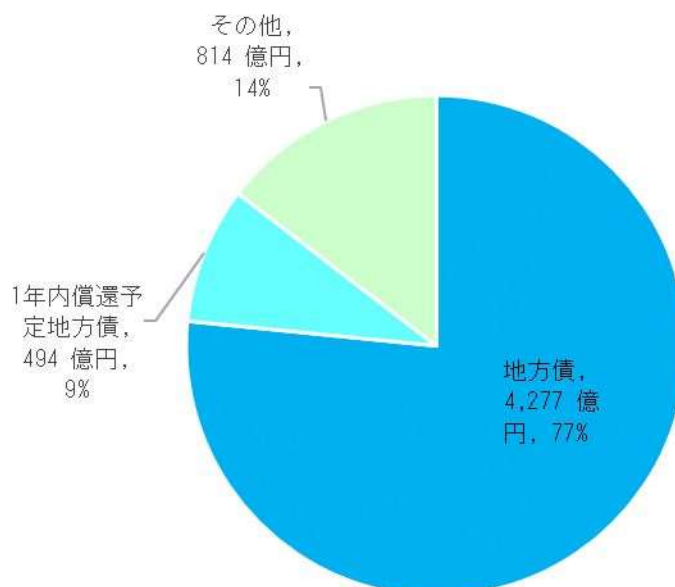
ア 「固定負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額を除いたものや退職手当引当金などで構成されています。

イ 「流動負債」は、地方債や未払金のうち、翌年度に支払う額や賞与等引当金などで構成されています。



資産の構成

学校、庁舎、文化施設、清掃施設、公営住宅などの事業用資産(38%)と道路などのインフラ資産(54%)を合わせると全体の92%となり、本市の資産の大部分を占めています。



負債の構成

負債の約86%を、市債(地方債及び1年以内償還地方債)が占めています。

(2) 市民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人あたりに換算すると、資産合計は前年度と比べ7万8千円増加したため261万6千円となり、負債合計は前年度と比べ1万9千円増加したため80万2千円となりました。その結果、純資産合計は5万9千円増加しました。

(単位：万円)

資産	R1	H30	増減	負債・ 純資産	R1	H30	増減
	A	B	A-B		A	B	A-B
固定資産	257.6	250.0	7.6	固定負債	71.8	69.6	2.2
				流動負債	8.4	8.7	△0.3
流動資産	4.0	3.8	0.2	負債合計	80.2	78.3	1.9
資産合計	261.6	253.8	7.8	純資産 合計	181.4	175.5	5.9

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産(※1)の行政目的別割合は、有形固定資産合計に対する各行政目的別分野の資産割合を表します。

有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全(※2)」が全体の62.5%と最も高く、次に学校や文化・スポーツ施設等の「教育」が20.2%と高くなっています。また、有形固定資産に対する減価償却費の割合は、前年度が66.8%、本年度が67.2%と前年度と比べ0.4%増えております。

(単位：億円)

行政目的別分類	金額(構成比)	左記有形固定資産に対する減価償却費の割合(※3)
	令和元年度	
生活インフラ・国土保全	10,536 (62.5%)	59.8 (%)
教育	3,399 (20.2%)	64.9 (%)
福祉	365 (2.2%)	53.5 (%)
環境衛生	421 (2.5%)	53.6 (%)
産業振興	884 (5.2%)	87.4 (%)
消防	248 (1.5%)	64.8 (%)
総務	1,007 (6.0%)	50.0 (%)
計	16,860 (100.0%)	67.2 (%)

※1 貸借対照表の「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分けられます。「有形固定資産」とは、土地や建物のように実体のある資産で、長期(1年以上)にわたり事業に使用する目的で保有する資産をいいます。

※2 「生活インフラ・国土保全」は、道路、河川、区画整理、公営住宅、公園などをいいます。

※3 「有形固定資産減価償却率」とは、有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過度合を表す指標を記載しています。

比率が高いほど施設の減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいるといえます。

(4) 将来世代負担比率

将来世代負担比率とは、社会資本の整備の結果を示す有形・無形固定資産合計に対する負債の割合で、将来世代の負債の負担割合を表します。この比率が小さいほど将来世代の負担が少なくなります。前年度に対して大きな増減は見受けられませんでした。

(単位：億円)

項 目	R1 A	H30 B	増減 A-B
有形・無形固定資産合計 (A)	16,914	16,827	87
地方債 ※1 (B)	2,658	2,625	33
将来世代負担比率 (B) / (A)	15.7(%)	15.6(%)	0.1(%)

※1 臨時財政対策債などの固定資産等の整備の財源とならないものを除く。

3. 行政コスト計算書

(1) 本年度行政コスト計算書の状況

経常費用は2,770億円で前年度と比べ161億円の増加となりました。これは、主に、令和2年度以降の職員の退職手当の支給に備えるために退職手当引当金繰入額が増加したことなどにより「人件費」が65億円、減価償却費の増などにより「物件費等」が88億円、私立こども園等に対する給付費などの増により「移転費用」が20億円増加したことによるものです。

一方、経常収益は前年度と比べ18億円増加し、臨時利益は1億円減少しました。その結果、純行政コストは2,620億円となり、前年度と比べ142億円増加しました。

(単位：億円)

科目	R1 A	H30 B	増減 A-B	科目	R1 A	H30 B	増減 A-B
① 経常費用	2,770	2,609	161	② 経常収益	165	147	18
業務費用	1,567	1,426	141	使用料及び 手数料	84	88	△4
人件費	754	689	65	その他	81	59	22
物件費等	766	678	88	③ 臨時利益	1	3	△2
その他の 業務費用	47	59	△12	純行政 コスト	2,620	2,478	142
移転費用	1,203	1,183	20				
③ 臨時損失	16	19	△3				

① 経常費用

ア 「人件費」は、人にかかるコストで、主に職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額で構成されています。

イ 「物件費等」は、物にかかるコストで、主に物件費、維持補修費、減価償却費で構成されています。

ウ 「その他の業務費用」は、主に支払利息、徴収不能引当金繰入額で構成されています。

エ 「移転費用」は、保険・福祉サービスなどの提供に係る給付金、他団体への補助金など移転支的コストで、主に補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金で構成されています。

②経常収益

- ア 「使用料及び手数料」は、公共施設の利用等の使用料や証明書の発行手数料などで構成されています。
- イ 「その他」は、利子や財産収入などで構成されています。

③臨時損失・臨時利益

- ア 「臨時損失」は、災害復旧事業費、資産除売却損などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。
- イ 「臨時利益」は、資産売却益などで構成されており、「統一的な基準」より新たに設けられた区分です。

(2) 市民一人あたりの行政コスト計算書

本年度は前年度と比べ、純行政コストが127億円増加したことに伴い、市民一人あたりの行政コストが2万2千円増加しました。

(単位：万円)

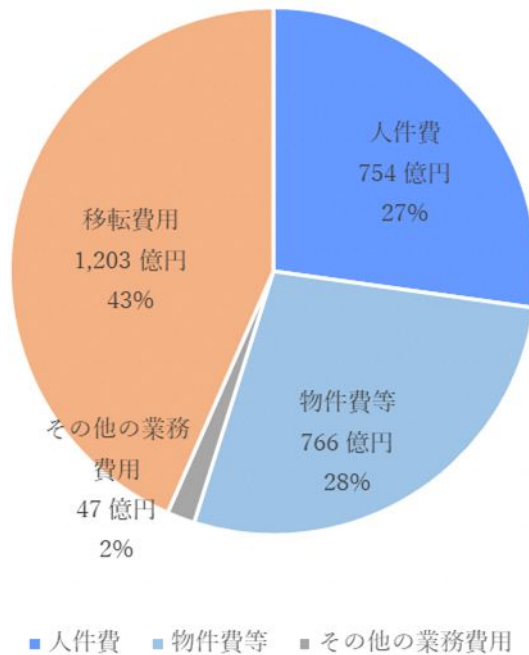
項目	R1 A	H30 B	増減 A-B	科目	R1 A	H30 B	増減 A-B
経常費用	39.8	37.3	2.5	経常収益	2.4	2.1	0.3
業務費用	22.5	20.4	2.0	使用料及び 手数料	1.2	1.2	0.0
人件費	10.8	9.9	0.9	その他	1.2	0.9	0.2
物件費等	11.0	9.7	1.3	臨時利益	0.0	0.0	0.0
その他の 業務費用	0.7	0.8	△0.2	純行政 コスト	37.6	35.4	2.2
移転費用	17.3	16.9	0.4				
臨時損失	0.2	0.2	0.0				

(3) 行政分野別の状況

行政コストを行政分野別に見ると、「福祉」が最も多く、全体の37%（1,030億円）を占めており、次に、「教育」の19%（536億円）となっています。

(単位：億円)

項目		総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
R1	人件費	754	38	352	91	47	15	91	120
	物件費等	766	233	142	50	128	109	32	72
	その他の 業務費用	47	0	0	7	2	0	0	38
	移転費用	1,203	94	42	882	131	31	3	20
	経常費用A	2,770	365	536	1,030	308	155	126	250
	(構成比率)	100%	13%	19%	37%	11%	6%	5%	9%
	経常収益B	165	23	4	43	27	9	25	34
	(構成比率)	100%	15%	2%	26%	16%	5%	15%	21%
	純経常行政 コストA-B	2,605	342	532	987	281	146	101	216
	(分野ごとの前年度比較)								
H30経常費用C		2,609	315	471	1,013	298	147	122	243
R1-H30(A-C)		161	50	65	17	10	8	4	7
H30経常収益D		147	21	3	37	25	7	21	33
R1-H30(B-D)		18	2	1	6	2	2	4	1



行政コストの構成

使用料及び手数料などで賄うことができない純行政コストは、税金等や国県等補助金など財源を充当しています。

臨時的な要素を除いた経常費用 2,770 億円の内訳は、社会保障給付などの移転費用が 1,203 億円、減価償却費を含む物件費等が 766 億円、人件費が 754 億円などとなっており、移転費用が全体の 43% で一番大きな割合を占めています。

(4) 受益者負担比率

経常費用に対する経常収益の割合を受益者負担比率といい、受益者（市民）が経常費用に対して直接負担している割合を示しています。

本年度の受益者負担比率は、6.0%となり、前年度に対し0.4ポイント増加しました。

なお、平均的な受益者負担比率は2~8%と言われています。

(単位：億円)

項目		総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務 その他
R1	経常費用 A	2,770	365	536	1,030	308	155	126	250
	経常収益 B	165	23	4	43	27	9	25	34
	受益者負担 比率 (B/A) ①	6.0%	6.4%	0.7%	4.2%	8.8%	5.6%	19.9%	13.7%
H30	経常費用 A	2,609	315	471	1,013	298	147	122	243
	経常収益 B	148	21	3	37	25	7	21	33
	受益者負担 比率 (B/A) ②	5.6%	6.6%	0.7%	3.7%	8.5%	4.7%	17.5%	13.6%
①-②		0.4%	△0.2%	0.0%	0.5%	0.3%	0.9%	2.4%	0.1%

4. 純資産変動計算書

(1) 本年度純資産変動計算書の状況

本年度末純資産残高は1兆2,632億円となり、前年度と比べ350億円増加しました。
これは、主に、国県等補助金などの財源や無償所管換等が増加したことなどによるものです。

(単位：億円)

科目	R1 A	H30 B	増減 A-B
前年度末純資産残高 ①	12,282	12,238	44
1. 純行政コスト	△2,620	△2,478	△142
2. 財源	2,558	2,517	41
税収等	1,873	1,853	20
国県等補助金	685	664	21
3. 本年度差額 (1+2)	△62	39	△101
4. 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5. 資産評価差額	△9	—	△9
6. 無償所管換等	421	5	416
本年度純資産変動額② (3+4+5+6)	350	44	306
本年度末純資産残高 (①+②)	12,632	12,282	350

- ① 「純行政コスト」は、行政コスト計算書の収支差額である純行政コストと連動します。
- ② 「財源」は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等の税収等と国県等補助金で構成されます。
- ③ 「固定資産等の変動」は、有形固定資産等の増加と有形固定資産等の減少などで構成されます。
- ア 有形固定資産等の増加は、有形固定資産等の形成による保有資産の増加または形成のために支出した金額で構成されます。
- イ 有形固定資産等の減少は、有形固定資産等の減価償却費相当額及び除売却による減少額などで構成されます。
- ④ 「資産評価差額」は、基金として保有する有価証券の評価差額等で構成されます。
- ⑤ 「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等で構成されます。

(2) 純資産比率

負債・純資産合計に対する純資産の割合を純資産比率といい、この割合が高いほど負債が少なく、財政状態が健全と言えます。地方公共団体では一般的に60%程度が標準とされています。

純資産比率は、前年度に対して0.2%増加しました。これは分子となる純資産が増加したことなどによるものです。

(単位：億円)

項 目	R1 A	H30 B	増減 A-B
負債・純資産合計 (A)	18,217	17,763	454
純資産合計 (B)	12,632	12,282	350
純資産比率 (B/A)	69.3 (%)	69.1 (%)	0.2 (%)

5. 資金収支計算書

(1) 本年度資金収支計算書の状況

日常の行政活動の収支にあたる「業務活動収支」は、前年度に比べ40億円減少しました。次に、投資等の収支にあたる「投資活動収支」は、前年度に比べ普通建設事業費が増加したことなどにより6億円増加しました。また、「財務活動収支」は、前年度に比べ地方債の発行額が増加したことなどにより18億円増加しました。

その結果、本年度資金残高は81億円で、前年度末より1億円減少しました。

(単位：億円)

科 目	R1 A	H30 B	増減 A-B
業務支出 A	2,512	2,403	109
業務収入 B	2,638	2,556	82
臨時支出 D	13	0	13
臨時収入 E	-	-	-
1 業務活動収支 F (B-A+E-D)	113	153	△40
投資活動支出 G	371	376	△5
投資活動収入 H	206	205	1
2 投資活動収支 I (H-G)	△165	△171	6
財務活動支出 J	539	509	30
財務活動収入 K	590	542	48
3 財務活動収支 L (K-J)	51	33	18
本年度資金収支 M (F+I+L)	△1	15	△16
前年度末資金残高 N	82	67	15
本年度末資金残高 (M+N)	81	82	△1

① 業務活動収支（日常の行政活動にかかる資金収支）

ア 「業務支出」は、「業務費用支出」と「移転費用支出」から構成されます。

- ・ 「業務費用支出」は、人件費、物件費及び支払利息に係る支出などから構成されます。
- ・ 「移転費用支出」は、補助金、社会保障給付及び他会計への繰出しに係る支出などから構成されます。

イ 「業務収入」は、税金等の収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入をいいます。

ウ 「臨時支出」は、災害復旧事業費に係る支出などで構成されます。

② 投資活動収支（投資、出資、基金の積立等にかかる資金収支）

ア 「投資活動支出」は、「公共施設等整備費支出」、「基金積立金支出」、「投資及び出資金支出」などから構成されます。

・「公共施設等整備費支出」は、有形固定資産等の形成に係る支出をいいます。

イ 「投資活動収入」は、「国県等補助金収入」、「基金取崩収入」、「貸付金元金回収収入」などから構成されます。国県等補助金収入は、国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入をいいます。

③ 財務活動収支（地方債の発行、償還等にかかる資金収支）

ア 「財務活動支出」は、地方債に係る元本償還などの支出をいいます。

イ 「財務活動収入」は、地方債発行による収入などをいいます。

IV. 今後の対応・取組

令和元年度の財務書類4表から読み取れる、平成30年度からの改善点や市の抱えている課題や、それらの対応・取組の内容をまとめました。

(1) 貸借対照表より

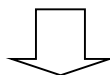
① 平成30年度決算と比較して改善した点

【取組内容】

・債権管理に関する体制の整備

・市税等の徴収強化

市税滞納額	国民健康保険料（税）
H30年度 15.8億円	H30年度 25.6億円
R1年度 6.7億円	R1年度 11.1億円



【改善点】

滞納状態となっている市税等、未収債権の縮減

・投資等「長期延滞債権（回収不能見込額を控除）」が14.9億円（H30年度18.2億円）、流動資産「未収金」が9.5億円（H29年度10.3億円）となり、合計で24.4億円（平成30年度28.5億円）になった。

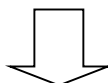
② 課題

【課題】

地方債残高が増加している

・臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加し、4,771億円となった（H30年度4,706億円）

（固定負債「地方債」4,277億円＋流動負債「1年内償還予定地方債」494億円＝4,771億円）



【対応・取組】

・市債発行額の抑制、発行時期の平準化や償還期間の多様化

・臨時財源対策債（臨財債）を除いた市債残高

H30年度：4,706億円のうち臨財債1,986億円 → 2,720億円（臨財債を除く）

R1年度：4,771億円のうち臨財債2,083億円 → 2,688億円（臨財債を除く）

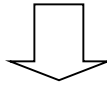
(2) 行政コスト計算書より

① 課題

【課題 1】

移転支出的なコストが増加している

- ・「社会保障給付」が私立こども園等に対する給付費等の扶助費の増加などにより 668 億円となった
(H30 年度 622 億円)



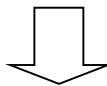
【対応・取組み】

- ・雇用拡大、就労促進
- ・保健予防、健康づくり など

【課題 2】

物にかかるコストが増加している

- ・「物件費」が減価償却費や施設の維持管理経費等の増加により、434 億円となった。(H30 年度 369 億円)



【対応・取組み】

- ・アセットマネジメントの推進
- ・行財政改革の取組 など

1. 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 静岡市
 会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,794,093,776	固定負債	499,701,835
有形固定資産	1,686,023,403	地方債	427,668,717
事業用資産	685,284,499	長期未払金	2,247
土地	484,258,261	退職手当引当金	59,087,495
立木竹	8,553,907	損失補償等引当金	1,925,397
建物	450,546,426	その他	11,017,979
建物減価償却累計額	△ 276,714,048	流動負債	58,761,873
工作物	41,159,163	1年内償還予定地方債	49,436,562
工作物減価償却累計額	△ 23,068,442	未払金	80,425
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	119,066	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 28,547	賞与等引当金	5,850,817
航空機	1,237,232	預り金	1,926,591
航空機減価償却累計額	△ 1,222,863	その他	1,467,476
その他	10,843	負債合計	558,463,707
その他減価償却累計額	△ 630	【純資産の部】	
建設仮勘定	434,131	固定資産等形成分	1,810,713,847
インフラ資産	992,125,690	余剰分(不足分)	△ 547,472,993
土地	745,754,201		
建物	16,758,348		
建物減価償却累計額	△ 9,003,626		
工作物	805,082,081		
工作物減価償却累計額	△ 570,469,663		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,004,350		
物品	31,873,040		
物品減価償却累計額	△ 23,259,826		
無形固定資産	5,373,552		
ソフトウェア	326,372		
その他	5,047,180		
投資その他の資産	102,696,821		
投資及び出資金	40,818,160		
有価証券	207,912		
出資金	13,782,154		
その他	26,828,094		
投資損失引当金	△ 3,667,012		
長期延滞債権	1,628,447		
長期貸付金	10,487,282		
基金	53,569,703		
減債基金	30,643,714		
その他	22,925,988		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 139,759		
流動資産	27,610,786		
現金預金	10,042,054		
未収金	1,056,343		
短期貸付金	1,244,034		
基金	15,376,038		
財政調整基金	8,599,388		
減債基金	6,776,650		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 107,682		
資産合計	1,821,704,561	純資産合計	1,263,240,854
		負債及び純資産合計	1,821,704,561

2. 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 静岡市

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	277,053,530
業務費用	156,733,701
人件費	75,440,027
職員給与費	59,841,045
賞与等引当金繰入額	5,850,817
退職手当引当金繰入額	4,899,851
その他	4,848,314
物件費等	76,606,090
物件費	43,368,223
維持補修費	6,019,951
減価償却費	27,217,916
その他	-
その他の業務費用	4,687,584
支払利息	3,160,420
徴収不能引当金繰入額	173,852
その他	1,353,312
移転費用	120,319,829
補助金等	35,584,892
社会保障給付	66,815,460
他会計への繰出金	17,097,815
その他	821,662
経常収益	16,521,931
使用料及び手数料	8,439,436
その他	8,082,495
純経常行政コスト	260,531,599
臨時損失	1,622,229
災害復旧事業費	1,291,730
資産除売却損	141,947
投資損失引当金繰入額	137,319
損失補償等引当金繰入額	3,417
その他	47,816
臨時利益	185,008
資産売却益	185,008
その他	-
純行政コスト	261,968,820

3. 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：静岡市
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	1,228,232,395	1,765,287,625	△ 537,055,230
純行政コスト(△)	△ 261,968,820		△ 261,968,820
財源	255,808,384		255,808,384
税収等	187,340,466		187,340,466
国県等補助金	68,467,918		68,467,918
本年度差額	△ 6,160,436		△ 6,160,436
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,877,151	1,877,151
有形固定資産等の増加		24,197,023	△ 24,197,023
有形固定資産等の減少		△ 27,472,014	27,472,014
貸付金・基金等の増加		14,581,630	△ 14,581,630
貸付金・基金等の減少		△ 13,183,790	13,183,790
資産評価差額	△ 949,693	△ 949,693	
無償所管換等	47,902,019	47,902,019	
その他	△ 5,783,431	351,046	△ 6,134,477
本年度純資産変動額	35,008,459	45,426,222	△ 10,417,763
本年度末純資産残高	1,263,240,854	1,810,713,847	△ 547,472,993

4. 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名：静岡市
会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	251,229,794
業務費用支出	130,909,965
人件費支出	77,320,356
物件費等支出	49,086,279
支払利息支出	3,160,420
その他の支出	1,342,910
移転費用支出	120,319,829
補助金等支出	35,584,892
社会保障給付支出	66,815,460
他会計への繰出支出	17,097,815
その他の支出	821,662
業務収入	263,800,225
税込等収入	187,307,928
国県等補助金収入	59,720,448
使用料及び手数料収入	8,467,524
その他の収入	8,304,325
臨時支出	1,291,730
災害復旧事業費支出	1,291,730
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,278,701
【投資活動収支】	
投資活動支出	37,094,259
公共施設等整備費支出	23,543,022
基金積立金支出	11,950,061
投資及び出資金支出	789,000
貸付金支出	812,176
その他の支出	-
投資活動収入	20,555,430
国県等補助金収入	8,747,470
基金取崩収入	10,557,404
貸付金元金回収収入	1,246,643
資産売却収入	3,913
その他の収入	-
投資活動収支	△ 16,538,829
【財務活動収支】	
財務活動支出	53,916,220
地方債償還支出	52,522,858
その他の支出	1,393,362
財務活動収入	59,032,700
地方債発行収入	59,032,700
その他の収入	-
財務活動収支	5,116,480
本年度資金収支額	△ 143,648
前年度末資金残高	8,259,110
本年度末資金残高	8,115,462
前年度末歳計外現金残高	1,854,347
本年度歳計外現金増減額	72,244
本年度末歳計外現金残高	1,926,591
本年度末現金預金残高	10,042,054

5. 財務書類作成に係る会計等の範囲

※「一般会計等（普通会計）」の範囲は、下記表のとおりです。

※一般会計等の対象範囲のうち、静岡病院事業債管理事業特別会計の一部は、普通会計の対象範囲には含まれません。

※「静岡市の連結財務書類」は、下記表すべての会計及び団体を対象として作成します。

区 分			会 計 名	
静岡市 全体	一般 会計		一般会計	
			一般会計等 (普通会計)	電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計
	特別 会計	公 営 事 業 会 計	公営企業会計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
			収益事業会計	競輪事業会計
		その他会計	国民健康保険事業会計 農業集落排水事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
		一部事務組合・広域連合	共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構	
		外 郭 団 体	静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (財)静岡市環境公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団 (地独)静岡市立静岡病院	

6. 本市の財務書類作成経緯

【平成 11 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年 3 月旧自治省）に基づく貸借対照表（バランスシート）を作成

【平成 12 年度決算 ～ 平成 19 年度決算】

同行政コスト計算書を作成

【平成 20 年度決算 ～ 平成 27 年度決算】

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月総務省）により、平成 21 年度までに地方公共団体の公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、「総務省方式改訂モデル」による、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

【平成 28 年度決算 ～ 】

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月総務省）により、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務 4 表を作成

7. 耐用年数表

主な工作物の耐用年数表

耐用年数		耐用年数省令における耐用年数	
主な分類	耐用年数	主な資産	耐用年数
道路（林道・農道を含む）	50	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	60 10 15
治水	48	河川 ダム 砂防 流路工	40 80 50 40
都市公園	-	園路広場（アスファルト敷） 植栽（緑化施設） 管理施設	10 20 50
農業	-	道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷） ダム	60 10 15 80
治山	-	治山ダム 流路工	50 40
漁業	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤	50
港湾	-	岸壁、浅橋、堤防、防波堤 道路改良 舗装道路（アスファルト敷） 舗装道路（コンクリート敷）	50 60 10 15
航空（空港）	-	滑走路等 格納庫、荷扱所、送受信所、 停車場	15 38
海岸	-	堤防、防波堤	50

主な建物の耐用年数表

番号	用途名称	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
		鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが [※] 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
1	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
2	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
3	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
4	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
5	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
6	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
7	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
8	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
9	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
10	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
11	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
12	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
13	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
14	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
15	保健室・医療室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
16	脱衣所・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
17	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
18	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
19	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
20	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
21	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
23	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
24	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
25	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
26	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
27	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
28	墓安室・死体安置所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
29	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
30	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
31	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
32	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
33	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
34	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
35	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
36	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
37	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
38	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
39	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
40	住宅附属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

8. 事業別行政コスト計算書

(1) 作成目的

複式簿記・発生主義会計に基づく統一的な基準による財務書類から、市民の皆様幅広く使用されている事業や施設等に係る人件費や現金収支を伴わないコスト（減価償却費など）等を含めた行政サービスのコスト情報を抽出し、市民一人当たりのコストを算出するなどして、地方公会計を分かりやすく公開することを目的としています。

(2) 構成

● 経常費用

「業務費用」、「移転費用」に分類して表示しています。

業務費用は「人件費」、「物件費等」及び「その他業務費用」に分類して表示しています。

経常費用 (A)	
業務費用	
人件費	職員給与費 … ①
	その他 … ②
小計	
物件費等	物件費 … ③
	維持補修費 … ④
	減価償却費 … ⑤
	その他 … ⑥
小計	
その他業務費用	
移転費用	
	補助金等 … ⑦
	その他 … ⑧

ア 人件費は、「職員給与費」、「その他」に分類して表示しています。

①職員給与費は、一般職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用を計上しています。

②その他は、非常勤職員及び臨時職員に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用を計上しています。

イ 物件費等は、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」及び「その他」に分類して表示しています。

- ③物件費は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものをいいます。
- ④維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等をいいます。
- ⑤減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額をいいます。
- ⑥その他は、上記以外の物件費等をいいます。

ウ その他の業務費用には建設に係る事業費及び地方債の利息を計上しています。

移転費用は、「補助金等」及び「その他」に分類して表示します。

- ⑦補助金等は、政策目的による補助金等をいいます。
- ⑧その他は、上記以外の移転費用をいいます。

● 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。経常収益は、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示しています。

経常収益 (B)	
使用料及び手数料	… ①
その他	… ②

- ①使用料及び手数料は、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。
- ②その他は、上記以外の経常収益をいいます。

● 純経常行政コスト

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引いたものです。

経常費用と経常収益の差額として算出しています。

● 市民一人当たりコスト

「純経常行政コスト」の数値を、当該年度末時点の住民基本台帳人口（外国人を含む）で除して算出しています。

生涯学習施設運営業務

業務概要



生涯学習施設は、市民の皆さんの日常生活に最も身近な施設として、多様化・高度化する学習ニーズに総合的に応えるため、いつでも誰でも主体的に学習し活動できる場を提供しています。

生涯学習施設には、生涯学習センターと生涯学習交流館の2種類があり、それぞれの特性を生かした運営を行っています。

【生涯学習施設概要】

施設数

- 生涯学習センター 11館
指定管理制度
- 清水区生涯学習交流館 21館
指定管理制度
- 葵区・駿河区生涯学習交流館 7館
市直営 ※年度当初は8館

【令和元年度実績】

施設		主催・共催	貸館	合計
生涯学習センター	人数	119,131	521,448	640,579
	回数	6,083	40,174	46,257
清水区生涯学習交流館	人数	85,350	596,922	682,272
	回数	3,427	43,032	46,459
葵区・駿河区生涯学習交流館	人数	1,637	19,529	21,166
	回数	136	1,077	1,213
合計	人数	206,118	1,137,899	1,344,017
	回数	9,646	84,283	93,929

経常行政コスト計算書

経常費用 (A)		2,005,036
業務費用		2,004,960
人件費	職員給与費	81,642
	その他	9,211
	小計	90,853
物件費等	物件費	1,495,278
	維持補修費	137,835
	減価償却費	262,883
	その他	-
小計	1,895,996	
その他業務費用		18,111
移転費用		76
補助金等		76
その他		-

単位：千円

経常収益 (B)		47,544
使用料及び手数料		40,004
その他		7,540

純経常行政コスト (A - B) 1,957,492

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補てんしています。

市民一人当たりコスト . . . 2,811円

※「純経常行政コスト」の数値を、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口(外国人を含む)で除して算出しています。

日本平動物園運営事業

業務概要



景勝地日本平の麓にある動物園で、約150種700点の動物を飼育・展示している市内有数の観光施設です。動物関連のイベント開催のほか、動物繁殖等の調査研究や命の大切さ等を学べる教育・環境教育なども行っています。

【施設概要】

入園料	一般【高校生以上】	620円	(500円)
	小・中学生	150円	(120円)
	年間パスポート【一般】	2,510円	
	年間パスポート【小・中学生】	610円	
	※()は団体料金。有料入園者20人以上		
※未就学児無料			
※静岡市内の小・中学生及び静岡市内在住の70歳以上の方は証明書(原本)提示で無料			
※障害者手帳または療育手帳所持者は手帳原本提示で本人及び介助者1名無料			
開園時間	9:00～16:30(最終入園16:00まで)		
休園日	毎週月曜日 ※祝休日の場合は翌平日 年末年始(12月29日～1月1日)		
面積	約13ha		
主な施設	レッサーパンダ館、ビジターセンター、猛獣館299、 ふれあい動物園、レストハウス、遊園地 ほか		
駐車場	普通車約1,000台	620円/回	
	バス20台	1,570円/回	

※令和元年10月1日現在

【年間入園者数】

年度	入園者数
令和元年度	509,539人
平成30年度	539,395人
平成29年度	558,566人
平成28年度	581,183人
平成27年度	618,731人

【「種の保存」への取り組み】

日本動物園水族館協会では、野生動物を次の世代に伝えていくため国内で飼育されている希少動物の繁殖に取り組んでいます。当園でも希少動物等の繁殖に取り組んでおり、特に「レッサーパンダ」「オオアリクイ」の繁殖管理を担っています。

経常行政コスト計算書

経常費用 (A)	1,216,075
業務費用	1,215,479
人件費	
職員給与費	291,001
その他	20,724
小計	311,725
物件費等	
物件費	422,364
維持補修費	23,020
減価償却費	429,512
その他	-
小計	874,896
その他業務費用	28,858
移転費用	596
補助金等	471
その他	125

経常収益 (B)	313,115
使用料及び手数料	303,869
その他	9,246

純経常行政コスト (A-B) 902,960

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補てんしています。

市民一人当たりコスト . . . 1,297円

※「純経常行政コスト」の数値を、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口(外国人を含む)で除して算出しています。

図書館運営業務

業務概要



市民の暮らしや仕事、まちづくりに役立つ情報を提供するために資料の予約・貸出し、読書相談に応じることや、読書活動の推進に取り組むなど、図書館に関する管理・運営を行っています。

中央図書館ほか11館と移動図書館車で、市内全域に身近な生涯学習施設としての図書館サービスを提供しています。

館名	蔵書冊数 (冊)	貸出者数 (人)	個人 貸出点数 (点)	レファレンス 件数 (件)	入館者数 (人)	開館日数 (日)
中央図書館	472,517	238,333	817,185	8,594	335,564	316
御幸町図書館	154,067	184,013	404,661	3,743	426,506	320
藁科図書館	95,401	37,813	133,461	718	77,974	281
南部図書館	224,606	255,112	844,939	2,982	397,612	317
西奈図書館	172,457	102,938	351,463	1,664	156,780	282
長田図書館	166,965	106,995	360,560	2,140	184,374	281
北部図書館	115,479	68,051	251,045	3,073	125,034	281
清水中央図書館	489,702	186,118	590,495	8,315	252,233	317
清水興津図書館	137,002	51,875	184,237	1,773	95,353	281
蒲原図書館	99,886	28,495	89,607	1,972	57,584	282
麻機分館	64,388	26,127	87,568	1,676	41,566	282
美和分館	62,978	22,345	70,217	1,105	49,363	282
計	2,255,448	1,308,215	4,185,438	37,755	2,199,943	-

<注> 中央図書館の蔵書冊数、貸出者数、個人貸出点数は、移動図書館分を含む。

(令和2年3月31日現在)

経常行政コスト計算書

単位：千円

経常費用 (A)	1,513,195
業務費用	1,476,551
人件費	
職員給与費	404,168
その他	398,011
小計	802,179
物件費等	
物件費	445,716
維持補修費	37,285
減価償却費	179,196
その他	-
小計	662,197
その他業務費用	12,175
移転費用	36,644
補助金等	36,644
その他	-

経常収益 (B)	35,012
使用料及び手数料	66
その他	34,946

純経常行政コスト (A - B) 1,478,183

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補っています。

市民一人当たりコスト・・・ 2,123円

※「純経常行政コスト」の数値を、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口(外国人を含む)で除して算出しています。

学校給食運営業務

業務概要



日本一おいしい学校給食の提供を目指して、静岡ならではの献立の研究や食育の充実、学校給食施設の維持管理や整備を進めています。

【給食実施状況】

① 葵区・駿河区

令和元年5月1日現在

区分		東部	門屋	丸子	西島	中吉田	山間地	計	備考	
1日当り 配食数 (児童生徒)	小学校	-	4,586食	5,937食	5,541食	6,625食	143食	22,832食	中吉田 配食開始	
	中学校	4,297食	2,546食	2,120食	2,930食	2,122食	74食	14,089食		
	計	4,297食	7,132食	8,057食	8,471食	8,747食	217食	36,921食	(山間地)	
配食校 数	小学校	-	16校	12校	11校	11校	7校	57校	黨科 井川 梅ヶ島	
	中学校	11校	8校	5校	6校	4校	4校	38校		
	計	11校	24校	17校	17校	15校	11校	95校		
学級数	小学校	-	183学級	232学級	196学級	241学級	23学級	875学級		
	中学校	156学級	98学級	73学級	104学級	76学級	12学級	519学級		
	計	156学級	281学級	305学級	300学級	317学級	35学級	1,394学級		
給食回数		年間 180回								

② 清水区

令和元年5月1日現在

区分		単独校調理場	庵原	両河内	由比	計	備考	
1日当り 配食数 (児童生徒)	小学校	8,138食	448食	780食	307食	9,673食		
	中学校	270食	214食	129食	160食	773食		
	計	8,408食	662食	909食	467食	10,446食		
配食校 数	小学校	19校	1校	7校	2校	29校		
	中学校	1校	1校	2校	1校	5校		
	計	20校	2校	9校	3校	34校		
学級数	小学校	297学級	16学級	44学級	17学級	374学級		
	中学校	10学級	7学級	7学級	7学級	31学級		
	計	307学級	23学級	51学級	24学級	405学級		
給食回数		年間 180回						

経常行政コスト計算書

単位：千円

経常費用 (A)	5,759,920
業務費用	5,728,072
人件費	
職員給与費	1,010,419
その他	283,228
小計	1,293,647
物件費等	
物件費	2,752,487
維持補修費	209,343
減価償却費	1,420,125
その他	-
小計	4,381,955
その他業務費用	52,470
移転費用	31,848
補助金等	20
その他	31,828

経常収益 (B)	957
使用料及び手数料	125
その他	832

純経常行政コスト (A-B) 5,758,963

※経常的な費用から経常的な収益を除いた純経常行政コストは、国や県からの補助金や市税等の一般財源で補っています。

市民一人当たりコスト 8,270円

※「純経常行政コスト」の数値を、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口(外国人を含む)で除して算出しています。